

令和5年度 法律経済学科 卒業論文題目 (Web掲載可)

法学メジャー

1	近代化による「個人化」の世界的進展と関係性の変容
2	教職員の長時間労働の改善策 ～教員の現状と給特法の問題点を踏まえて～
3	管理監督者該当性判断要素の再検討—管理監督者の適正利用に向けて—
4	靈感商法における被害救済について
5	行政による制裁的公表と救済手段について
6	治療拒否の自由
7	LGBTの地域性
8	茨城県的一般市における子育て支援の比較研究
9	成年後見制度における医療同意権について —医療同意権の限定的付与を目指して—
10	DVと児童虐待の関係性
11	新株予約権行使に係る差止めに関する法規制
12	養護者による高齢者虐待が発生する要因について
13	面会交流と養育費の確保支援—取り決めの観点から—
14	SNSにおける名誉棄損の有無の判断基準「一般の読者の普通の注意と読み方」とは～
15	生への処方箋としてのエミール・シオラン 偶発事と自殺に着目して
16	児童期の性的虐待における損害賠償請求権の消滅時効の起算点について
17	児童虐待への刑事法的介入—児童虐待の犯罪化と刑罰規定
18	教員の労働時間該当性の基準に関する検討
19	非正規公務員における「雇止め」問題
20	外国人労働者の受け入れに関する比較法学的考察
21	プロ野球選手を取り巻く労働問題—選手の地位向上、職業選択の自由を求めて—
22	地方中核都市における高齢者の移動実態と地域公共交通の問題点
23	自覚なき虐待について
24	事業成長担保権の実現に向けて
25	ボランティア活動の利己性の検討
26	外国人参政権をめぐる比較法学的考察
27	非正規雇用で働く女性の労働問題～同一労働同一賃金の現状と課題～
28	労働環境をめぐる男女格差の比較法学的考察
29	憲法学的視点から考える実名犯罪報道
30	教育現場における合理的配慮の実施と障害児の就学先決定に着目した日本におけるインクルーシブ教育の課題
31	絶望と快樂
32	自白と冤罪 ～冤罪の撲滅に向けて～
33	転勤命令の有効性判断について — ワークライフバランスの観点から —
34	黙示の労働契約の成否～労働者派遣に係る諸問題～
35	不倫を巡る法制度の歴史～不倫は悪か～

36	任意後見制度の利用促進に向けて～パートナーシップ制度での活用～
37	共同親権と離婚後の家族のあり方
38	デジタル化時代の行政機関の個人情報管理とプライバシー権について
39	消費税の還付金～不正還付とその防止～
40	同性パートナーが子どもを持つ権利について ～台湾の事例を通して～
41	日韓における品種保護制度の比較と課題 -登録品種を守りつつ輸出拡大を図る方法の検討-
42	インターネット上の表現自由とその規制に関する比較法学的考察
43	テレワークにおける労働時間規制の在り方 -労働者の柔軟な働き方としての位置づけであるためには-
44	公文書管理の現状と解決策の検討
45	子育てがしやすい社会についての検討
46	素因減額されるべき被害者の過失について
47	「無期転換ルール」の意義と問題点
48	会社の組織における株主の原告適格
49	日本におけるパブリシティ権 -物とパブリシティ権-
50	同一性保持権とやむを得ない改変の範囲について
51	法による個人情報保護
52	日本における同性婚の確立に向けて -国際社会における性的マイノリティの保護と比較して
53	戦間期ドイツにおける民主体制の崩壊
54	公私の制度から考える食の保障
55	中小企業の事業承継における現状と課題 -親族内承継促進のために-
56	空き家問題の現状と課題～改正空家法と今後の空き家問題に向けて～
57	被害者保護に資する使用者責任の「事業」-暴力団事例より検討-
58	患者の生命の自己決定の保障と限界-カナダの事例を参考にして-
59	児童相談所による家庭への介入
60	これからの地方創生のために
61	認知症カフェの法的諸問題
62	事業所得における必要経費の判断基準について
63	面前DVとその対策
経済学・経営学コース	
64	自動車販売における消費者向け電子商取引の課題
65	日本の外国人労働者受け入れの実態と政策的課題
66	わが国の監査におけるAIの導入の現状と諸外国との比較
67	国民の健康を包括的に支援するサービスに関する研究-日本に固有の問題をめぐって-

68	クルゼイロEC茨城と部活動地域移行
69	SDGsと銀行
70	小売店における商品価格割引キャンペーンとポイント付与キャンペーンの効果測定—スーパーマーケットの事例研究から—
71	デフレ経済からインフレ経済への移行での変化 ~アパレル小売企業に焦点を当てて~
72	SaaS企業の事業特性の違いにみる成長のジレンマ
73	M&Aの効果に関する考察
74	日本におけるインボイス制度と益税解消について
75	中小企業の事業承継にみる主体性ある組織への転換の必要性
76	女性のキャリア形成の現状と課題~若者視点からキャリアについて考える~
77	なぜお酒を飲まない若者が増えたのか
78	日本におけるIR建設の考察
79	仕事に対する個人志向性が与える職務満足度への影響
80	地方創生と企業版ふるさと納税制度
81	労使関係の変遷とワーク・ライフ・バランスの実現について
82	製造業の成長に必要な競争とは—新古典派経済学の批判的検討—
83	イノベーションを起こす多様性とネットワーク 一タスク型ダイバーシティと橋渡し型社会関係資本—
84	eスポーツを発展させるためには
85	サブスクの台頭による音楽業界の変化と対応
86	医療サービスの提供構築体制に潜むディレンマ
87	日本のジェンダー格差是正を財政の観点から考える
88	シティプロモーションにおける市民参加の役割と重要性について
89	大相撲と相撲文化の存続のために
90	3PLのグローバル化に関する基礎研究
91	母子家庭における貧困と教育格差の現状と課題
92	なぜ日本ではiPhoneが人気なのか
93	大学生に選ばれる中小企業づくりに必要な要素とそれに対する取り組みかた
94	足立区の治安は本当に悪いのか
95	スーパーマーケットの歴史—茨城県のスーパーマーケット—
96	大卒の早期離職率の改善に向けて—リアリティ・ショックの観点から—
97	日本におけるヤングケアラー問題の課題とその是正策に関する研究
98	日本における少子化に歯止めをかけるために

99	プロレス団体の子会社化—ブシロードによる新日本プロレス子会社化事例分析—
100	地域における人と人とのかかわり方にはなぜ違いが発生するのか—2都市に暮らして思うこと—
101	パチンコ、スロット遊技機製作会社の売上高と射幸心との関係についての考察
102	茨城県の最低賃金の課題と賃上げの必要性
103	日本における外国人労働者問題—外国人との共生を踏まえて—
104	ICT教育を効果的に導入・実践するためには
105	働き方改革と心理的安全性のかかわり
106	スーパーシティは実現し得るのか
107	変化する社会に適応するために必要な製造業の転換
108	個人特性と集団での行動傾向の関連について
109	リース取引の手続きと進化するリース活用の実際—変化する製品供給のすがたとともに—
110	穀物価格高騰を契機としたパン用国産小麦・米粉増産の展望
111	行政活動における民間活用の是非—足立区の窓口業務委託の事例を通して—